

令和2年度第1回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和2年7月20日（月）9:30～12:00
場 所 岩手県庁 4階特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 令和元年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
※ 情報提供：復興推進プランの進捗状況
- (2) 政策推進プランの政策評価について
- (3) 事務事業評価について
- (4) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いちしまむねのり 市島 宗典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
くどうまさよ 工藤 昌代	株式会社ホップス 代表取締役	
さいとうてつし 斎藤 徹史	東北公益文科大学公益学部 准教授	(欠席) 副専門委員長
たけむらさちこ 竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	(欠席)
にしだなほこ 西田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
よしのひでき 吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

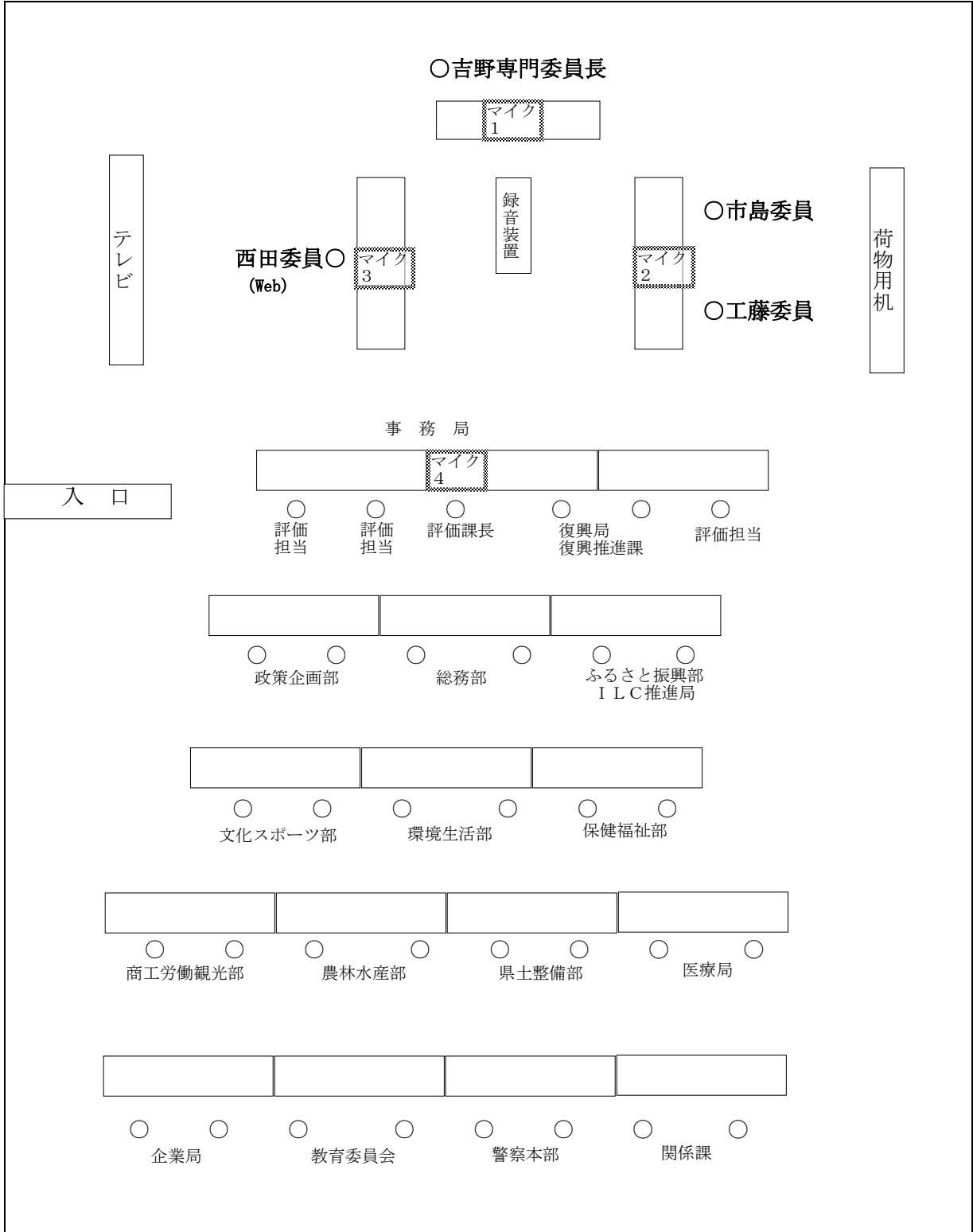
< 配布資料一覧 >

- 資料No.1 令和元年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況について
- 資料No.2 復興実施プランの施策体系・事業に基づく進捗状況
- 資料No.3 - 1 政策推進プランの政策評価について
- 資料No.3 - 2 調書イメージ
- 資料No.4 事務事業評価の見直しについて

令和2年度第1回岩手県政策評価専門委員会 座席表

日時：令和2年7月20日（月）9：30～12：00

会場：岩手県庁 4階特別会議室



令和元年度 主要施策の成果に関する説明書 の作成状況について

- 本資料は、現在とりまとめ中の資料であり、今後、内容が変更される場合があります。
- 本資料は、県議会9月定例会への提出資料となりますので、取扱いには十分留意願います。

1 位置付け

- (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき県議会に提出する決算附属書類
- (2) 県行政に関する基本的な計画の議決に関する条例(平成15年岩手県条例第59号)第5条の規定に基づく県議会への報告書類

2 内容と構成

- (1) 平成31年3月に策定した「いわて県民計画(2019~2028)」の第1期アクションプラン・政策推進プランに掲げる各種指標の令和元年度目標に対する元年度末時点の達成状況を示すもの。
- (2) 10の政策分野及び50の政策項目について、指標の達成状況、主な取組事項、指標一覧表などを掲載。

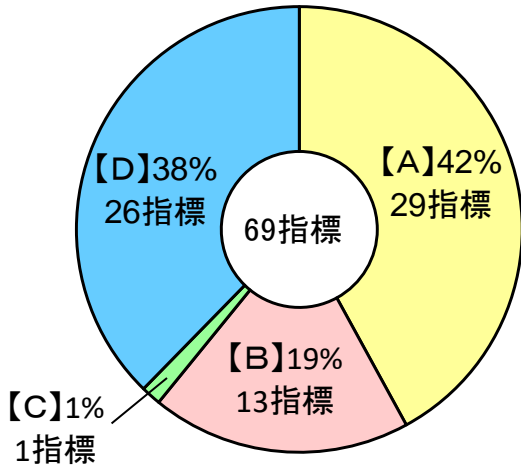
3 政策推進プランの達成状況

- (1) いわて幸福関連指標69(82)*の「概ね達成」以上の割合は61%となりました。
 10の政策分野について見ると、「IV 居住環境・コミュニティ」で67%の指標(3指標のうち2指標)、「III 教育」及び「X 参画」で50%の指標(「III 教育」(18指標のうち9指標)、「X 参画」(6指標のうち3指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。) [*指標数の()内は、未確定指標を含む全指標数。(2)に同じ]
- (2) 「具体的な推進方策」を示した505(555)の指標の「概ね達成」以上の割合は78%となりました。
 10の政策分野について見ると、「III 教育」で32%の指標(113指標のうち36指標)、「VII 歴史・文化」で29%の指標(7指標のうち2指標)が「やや遅れ」・「遅れ」となっています。
- (3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況は、4年間の計画期間の初年度時点において、進捗率25%以上のいわて幸福関連指標が5割程度、同じく具体的推進方策指標が7割程度となっています。
- (4) 年度後半に実施する「政策形成支援評価」では、社会経済情勢等も含めた詳細な分析を行い、これを今後の施策に反映させていきます。

- いわて幸福関連指標: 10の政策分野における幸福に関連する客観的な指標
- 具体的な推進方策: 県が主体となって具体に取り組む施策
- 達成度の見方: 「達成[A]」:100%以上、「概ね達成[B]」:80%以上100%未満、「やや遅れ[C]」:60%以上80%未満、「遅れ[D]」:60%未満

(1) いわて幸福関連指標の達成状況

- ① 「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 42指標(61%)
- ② 「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 27指標(39%)



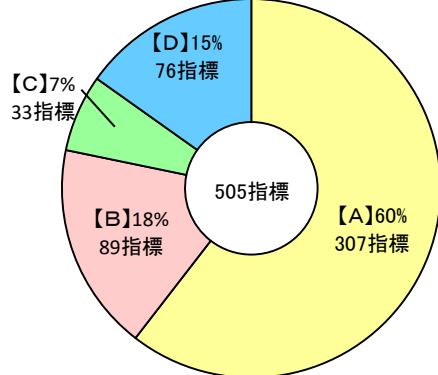
<10の政策分野ごとの達成状況> ※ ()内は指標数

政策分野名	達成状況			
	達成 [A]	概ね達成 [B]	やや遅れ [C]	遅れ [D]
I 健康・余暇(11)	57%	0%	0%	43%
II 家族・子育て(7)	57%	14%	0%	29%
III 教育(18)	28%	22%	0%	50%
IV 居住環境・コミュニティ(7)	33%	0%	0%	67%
V 安全(4)	50%	25%	0%	25%
VI 仕事・収入(14)	45%	27%	0%	27%
VII 歴史・文化(3)	33%	33%	33%	0%
VIII 自然環境(7)	40%	20%	0%	40%
IX 社会基盤(5)	60%	20%	0%	20%
X 参画(6)	33%	17%	0%	50%
全体(82)	42%	19%	1%	38%

注: 構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 具体的な推進方策指標の達成状況

- ① 「達成[A]」又は「概ね達成[B]」: 396指標(78%)
- ② 「やや遅れ[C]」又は「遅れ[D]」: 109指標(22%)



(3) 最終目標(令和4年度)に対する進捗状況

進捗率が25%以上となっている指標数

- ① 「いわて幸福関連指標」: 33指標(48%)
- ② 「具体的な推進方策指標」: 340指標(67%)

政策分野名	いわて幸福関連指標		具体的な推進方策指標	
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満
I 健康・余暇	57%	43%	68%	32%
II 家族・子育て	71%	29%	66%	34%
III 教育	28%	72%	55%	45%
IV 居住環境・コミュニティ	33%	67%	78%	22%
V 安全	75%	25%	68%	32%
VI 仕事・収入	55%	45%	74%	26%
VII 歴史・文化	67%	33%	71%	29%
VIII 自然環境	40%	60%	65%	35%
IX 社会基盤	40%	60%	79%	21%
X 参画	50%	50%	59%	41%
全体	48%	52%	67%	33%

4 10の政策分野の具体的な推進方策の状況

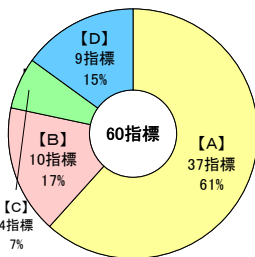
凡例 ①「概ね達成」以上の指標が半分以上の主な推進方策
②「遅れ」が見られた主な推進方策

I 健康・余暇 <概ね達成以上の割合 78%>

①「こころの健康づくりの推進」、「多様な学びのニーズに応じた拠点の充実」等

②「みんなが安心して暮らせるセーフティーネットの整備」

(避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数：市町村職員等を対象とした研修会等を開催し働きかけてきたが、地域における避難支援者の確保が難しい等により、個別計画の策定が進まなかったため。)等

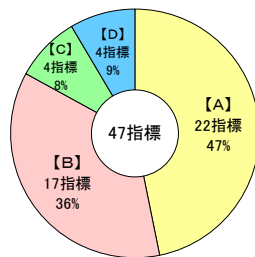


II 家族・子育て <概ね達成以上の割合 83%>

①「安全・安心な出産環境の整備」、「青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進」等

②「働き方改革の取組の推進」

(年次有給休暇の取得率：有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移するなど人手不足の傾向が続いており、従業員の働き方改革に十分に取り組みなかったと推察されるため。)等

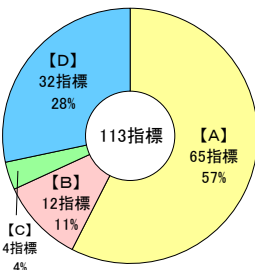


III 教育 <概ね達成以上の割合 68%>

①「就学前から卒業後までの一貫した支援の充実」、「安心して学べる環境の整備」等

②「地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進」

(県内企業等へのインターンシップ参加者数：県内大学生等のインターンシップ参加者数は増加傾向にあるものの、首都圏を中心に行われる県外のインターンシップへの参加者数が増加したため。)等

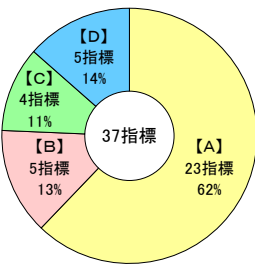


IV 居住環境・コミュニティ <概ね達成以上の割合 75%>

①「快適で魅力あるまちづくりの推進」、「地域コミュニティ活動を支える人材の育成」等

②「地域公共交通の利用促進」

(I GRいわて銀河鉄道の年間利用者数：令和元年東日本台風(台風第19号)による運休、新型コロナウイルス感染症に伴う休校措置等による影響により利用者数が減少したため。)等

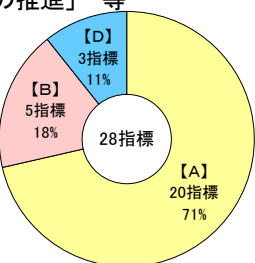


V 安全 <概ね達成以上の割合 89%>

①「地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)」、「感染症の発生やまん延を防止する対策の推進」等

②「交通事故抑止対策の推進」

(交通事故死傷者数：自転車に関係する交通事故、高速道路での交通事故件数が増加した他、高齢ドライバー、青少年ドライバーによる交通事故等の減少率が低く、死傷者数全体の減少が抑制されたため。)等

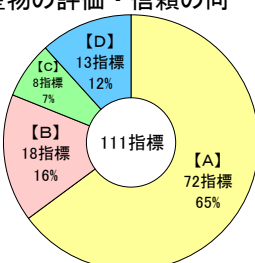


VI 仕事・収入 <概ね達成以上の割合 81%>

①「企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出」、「県産農林水産物の評価・信頼の向上」等

②「いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大」

(国際線の利用率：新型コロナウイルス感染症の影響による航空需要の減少等に伴い、特に、2月の利用者が大きく減少したため。)等

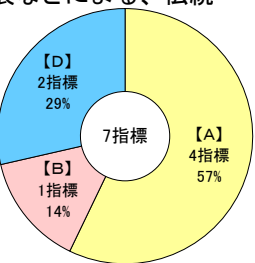


VII 歴史・文化 <概ね達成以上の割合 71%>

①「世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進」、「民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信」等

②「様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信」

(「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数：ホームページの全面リニューアルの周知が進まなかったため。)等

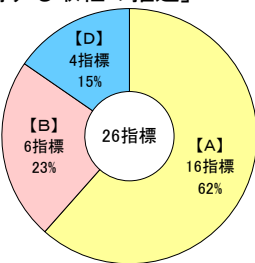


VIII 自然環境 <概ね達成以上の割合 85%>

①「良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進」、「三陸ジオパークに関する取組の推進」等

②「生物多様性の保全」

(イヌワシの繁殖率：繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の補修に取り組んだが、暴風や野生動物による捕食などの影響があったため。)等

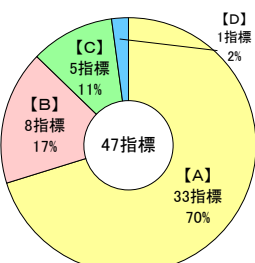


IX 社会基盤 <概ね達成以上の割合 87%>

①「災害に強い道路ネットワークの構築」、「港湾の整備と利活用の促進」等

②「社会資本の適切な維持管理等の推進」

(「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数[累計]：国のガイドライン改定を踏まえ、策定期期を見直したため。)等

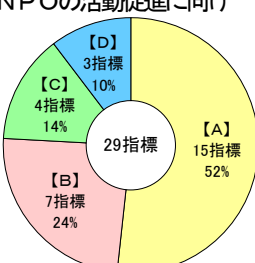


X 参画 <概ね達成以上の割合 76%>

①「多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり」、「社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援」等

②「多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備」

(女性委員が参画する市町村防災会議の割合：説明会などで、女性委員の積極的登用について働きかけを行ったが、委員改選が行われなかったため。)等



復興実施プランの施策体系・事業に 基づく進捗状況

復興推進プランの施策体系・事業に基づく令和元年度の進捗状況の概要（確定版）

1 趣旨

- 「いわて県民計画 復興推進プラン【2019年度～2022年度】」の構成事業を対象とし、より良い復興に向けた4本の柱である「安全の確保」、「暮らしの再建」、「なりわいの再生」及び「未来のための伝承・発信」の観点から、復興推進プランの令和元年度における進捗状況を示すもの。
- この進捗状況のほか、「復興に関する意識調査」や「いわて復興ウォッチャー調査」による主観指標、地域ごとの人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の客観指標なども含めて復興状況の分析を行い、その結果を今後の復興施策・事業に反映させていくもの。

2 全体の状況

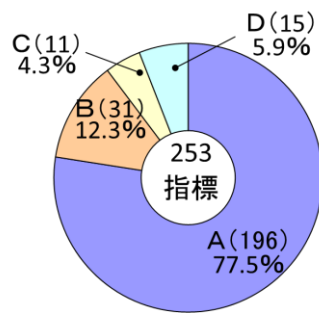
- 復興推進プランの令和元年度における進捗状況は、令和元年度に設定した253指標（再掲指標47指標を含む）中、進捗率が80%以上の指標が89.7%（227指標）（再掲指標を除いた場合、それぞれ88.3%、182指標）となった。

【4本の柱ごとの指標数内訳】

4本の柱	指標数合計	進捗区分ごとの指標数 (下段は指標数合計に占める構成比)			
		A	B	C	D
安全の確保	38	25 65.8%	4 10.5%	2 5.3%	7 18.4%
暮らしの再建	83	60 72.3%	12 14.5%	7 8.4%	4 4.8%
なりわいの再生	101	82 81.2%	14 13.9%	2 2.0%	3 3.0%
未来のための伝承・発信	31	29 93.5%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%
合計	253 (206)	196 (157) 77.5% (75.7%)	31 (25) 12.3% (12.6%)	11 (11) 5.3% (5.3%)	15 (13) 5.9% (6.3%)
		227 (182) 89.7% (88.3%)	26 (24) 10.3% (11.7%)		

※ カッコ書きは、再掲指標を除いた場合

【復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率】



グラフの見方:
区分(指標数)
(割合%)

区分	復興推進プラン 令和元年度計画値 に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

※ 再掲指標を含む

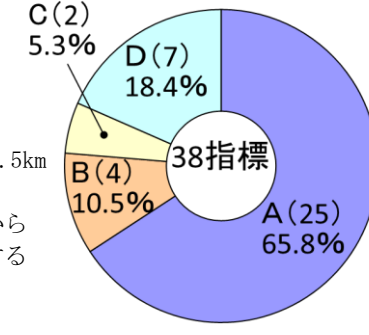
3 4本の柱及び12分野の取組状況

安全の確保

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率
・80%以上：76.3%（29指標）

令和元年度の主な取組

- 防災のまちづくり分野では、津波防災施設の整備済延長が2.5km増進し、72.2kmとなった。（全体計画値：76.8km）
- 交通ネットワーク分野では、復興支援道路として、内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路等について、交通支障箇所の改築等を実施した。令和元年度は、2箇所を供用開始。（全体計画値：9箇所）

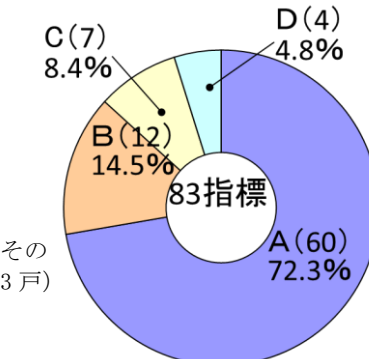


暮らしの再建

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率
・80%以上：86.7%（72指標）

令和元年度の主な取組

- 生活・雇用分野では、沿岸部の災害公営住宅について整備が完了した（計5,550戸）。また、内陸部への避難者向けの災害公営住宅を52戸整備し、その進捗率は65.0%（累計：184戸）となった。（全体計画値：283戸）
- 保健・医療・福祉分野では、被災者の健康の維持・増進やこころのケアなどの支援に引き続き取り組んだ。
- 教育・文化・スポーツ分野においては、全市町村においてスクールカウンセラー等の活用による心のサポートなどの支援を引き続き実施した。
- 地域コミュニティ分野では、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう引き続き市町村を支援した。
- 市町村行政機能分野では、国などと連携して県内外の自治体に応援職員の派遣要請を行うなど、被災市町村の復興事業の推進等に必要なマンパワーの確保に取り組み、399人（令和2年3月1日現在）の応援職員を確保したほか、メンタルヘルスケア研修会の開催等を通じ、応援職員を支援した。

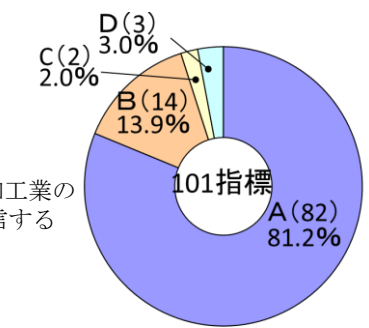


なりわいの再生

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率
・80%以上：95.0%（96指標）

令和元年度の主な取組

- 水産業・農林業分野では、沿岸地域の主要産業である水産加工業の商品開発を支援するとともに、水産加工品など食の魅力を発信するイベント等を実施した。
- 商工業分野では、中小企業等グループ補助金により11グループ23事業者の施設・設備の復旧を支援したほか、起業や第二創業の支援など実施した。
- 観光分野では、三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™釜石開催など三陸地域に国内外の注目が集まる好機を捉え、三陸DMOセンターと連携し、観光人材の育成や地域の資源を生かした多様な観光コンテンツ開発や旅行商品化の支援のほか、メディア等の招請など国際観光の推進にも取り組んだ。

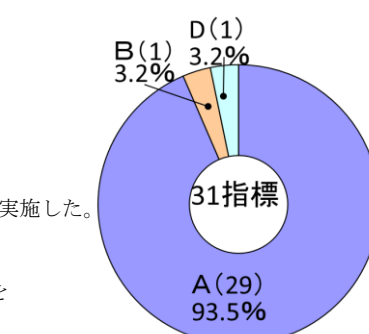


未来のための伝承・発信

復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率
・80%以上：96.7%（30指標）

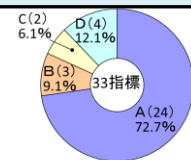
令和元年度の主な取組

- 事実・教訓の伝承分野では、高田松原津波復興記念公園内に東日本大震災津波伝承館を整備し、展示及び防災・復興教育・普及の事業を実施した。
- 復興情報発信分野では、復興に取り組む姿を発信し、東日本大震災津波の風化を防ぐとともに東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、国内外の防災力向上に貢献するため、三陸防災復興プロジェクト2019を開催した。



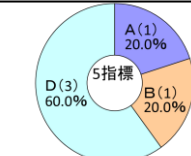
I 防災のまちづくり

- ① 進捗率80%以上：81.8%（27指標）
津波防災施設の整備延長（海岸保全施設等整備事業）など
- ② 進捗率80%未満：18.2%（6指標）
まちづくり連携道路の整備完了箇所数（まちづくり連携道路整備事業）など



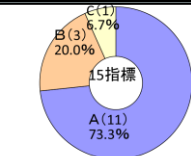
II 交通ネットワーク

- ① 進捗率80%以上：40.0%（2指標）
復興支援道路の整備完了箇所数（復興支援道路整備事業（改築））など
- ② 進捗率80%未満：60.0%（3指標）
橋梁の補修完了数（復興道路等整備事業（橋梁耐震化等））など



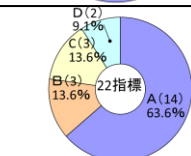
III 生活・雇用

- ① 進捗率80%以上：93.3%（14指標）
災害公営住宅整備（供給割合）（災害公営住宅整備事業）など
- ② 進捗率80%未満：6.7%（1指標）
三陸鉄道の利用者数（三陸鉄道運営支援事業費）



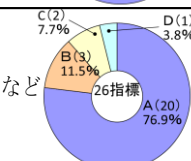
IV 保健・医療・福祉

- ① 進捗率80%以上：77.3%（17指標）
こころのケアケース検討数（被災地こころのケア対策事業）など
- ② 進捗率80%未満：22.7%（5指標）
移転・新築医療施設数（被災地医療施設復興支援事業）など



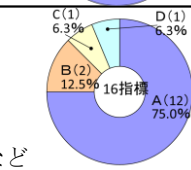
V 教育・文化・スポーツ

- ① 進捗率80%以上：88.5%（23指標）
スクールカウンセラー等を活用した支援を行う市町村数（いわて子どものこころのサポート事業）など
- ② 進捗率80%未満：11.5%（3指標）
スクールバス運行回数（高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業）など



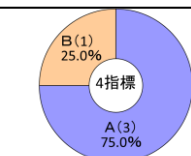
VI 地域コミュニティ

- ① 進捗率80%以上：87.5%（14指標）
コーディネーター配置数（被災地コミュニティ支援コーディネート事業）など
- ② 進捗率80%未満：11.5%（2指標）
災害派遣福祉チーム員研修の開催回数（災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業）など



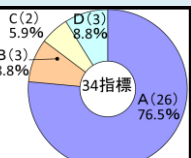
VII 市町村行政機能

- ① 進捗率80%以上：100.0%（4指標）
メンタルヘルスケア研修会実施回数（被災市町村行政財政支援事業）など



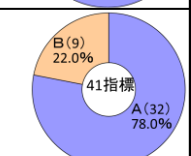
VIII 水産業・農林業

- ① 進捗率80%以上：85.3%（29指標）
商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数（いわて美味しい食の振興事業費）など
- ② 進捗率80%未満：14.7%（5指標）
共同利用施設の整備施設数（水産業経営基盤復旧支援事業）など



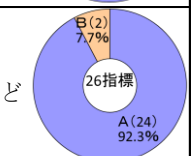
IX 商工業

- ① 進捗率80%以上：100.0%（41指標）
起業・第二創業等支援事業者数（さんりくなりわい創出支援事業）など



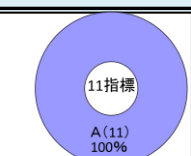
X 観光

- ① 進捗率80%以上：100.0%（26指標）
三陸DMOセンターが支援を行う団体、事業者数（三陸観光地域づくり推進事業費）など



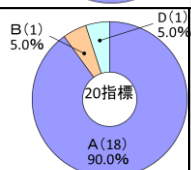
XI 事実・教訓の伝承

- ① 進捗率80%以上：100.0%（11指標）
企画展の開催回数（東日本大震災津波伝承館整備（運営）事業）など



XII 復興情報発信

- ① 進捗率80%以上：95.0%（19指標）
復興フォーラム開催回数（復興情報発信事業費）など
- ② 進捗率80%未満：5.0%（1指標）
音楽関連イベントの開催回数（海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費）



注：構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(参考) 復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率 80%未満の指標の分類

○ 復興推進プランの令和元年度計画値に対する進捗率が 80%未満の指標 26 指標(再掲指標 2 指標を含む)について、主な要因を分類したものを。

	分類	指標数 (※)	事業【指標】	復興推進プランにおける事業番号
1 実質的遅れ	①関係機関等との協議	2	〈国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要したもの〉 海岸保全施設等整備事業【海岸水門等の遠隔操作化箇所数】 被災者生活支援事業【生活支援相談員による地域見守り支援拠点の設置数】	防災のまちづくりNo. 1 地域コミュニティNo. 6
	②他事業との調整	2	〈他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整したもの〉 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業【市町村等への補助施設数】 郷土芸能復興支援事業【県の支援事業により活動再開に至った団体数】	防災のまちづくりNo. 14 教育・文化・スポーツNo. 24
	③異常気象	5 (4)	〈荒天による作業不能期間の発生等により工期の変更が生じたもの〉 まちづくり連携道路整備事業【まちづくり連携道路の整備完了箇所数】 河川等災害復旧事業(代行)【災害復旧事業完了箇所数】 三陸鉄道運営支援事業費【三陸鉄道の利用者数】 水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設)【整備施設数】	防災のまちづくりNo. 3 防災のまちづくりNo. 4、交通ネットワークNo. 6 生活・雇用No. 17 水産業・農林業No. 4
	④入札不調	2	〈入札不調により工期の遅れが生じたもの〉 復興道路等整備事業(橋梁耐震化等)【橋梁の補修完了数及び橋梁の耐震補強完了数の 2 指標】	交通ネットワークNo. 4
	⑤その他	3	〈実質的遅れのうち、①～④に分類されないもの〉 被災地医療施設復興支援事業【移転・新築医療施設】 地域再生営漁計画推進事業【漁協に対する活動助成件数】 いわて水産アカデミー運営事業費【修了生数】	保健・医療・福祉No. 1 水産業・農林業No. 5 水産業・農林業No. 6
	小計	14 (13)		
2 その他	⑥被災地のニーズ少	4	〈当初の計画値より被災地のニーズが少なかったもの〉 再生可能エネルギー導入促進事業【事業化可能性調査地区数及び被災家屋等への太陽光発電設備導入数の 2 指標】 被災地サポート拠点職員資格取得促進事業【資格取得者数】 特用林産施設等体制整備事業【簡易ハウス設置数】	防災のまちづくりNo. 15 保健・医療・福祉No. 9 水産業・農林業No. 33
	⑦新型コロナウイルス感染症拡大防止のため	3	〈新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難となったもの〉 被災地域健康維持増進事業(被災地健康支援)【運営協議会等開催回数】 高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業【スクールバス運行回数】 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業【災害派遣福祉チーム員研修の開催回数】	保健・医療・福祉No. 22 教育・文化・スポーツNo. 32 地域コミュニティNo. 10
	⑧その他	5 (4)	〈⑥、⑦に該当しないもので、実質的遅れに分類されないもの〉 被災地高齢者支援事業・地域支え合い体制づくり事業【サポート拠点運営箇所数】 被災地発達障がい児支援体制整備事業【相談支援件数】 海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【音楽関連イベントの開催回数】 さけ・ます増殖事業【サケ稚魚生産数】	保健・医療・福祉No. 10 保健・医療・福祉No. 13 教育・文化・スポーツNo. 23、復興情報発信No. 5 水産業・農林業No. 2
	小計	12 (11)		
合計		26 (24)		

(※) カッコ書きの指標数は、再掲指標を除いた場合の指標数であること。

原則、客観的指標であるいわて幸福関連指標の達成状況に、社会経済情勢等を踏まえて行う。
 また、県民の幸福感にも着目し、基準年（H31年調査）と比べて県民意識調査の分野別実感が低下しているものは、原則として評価を1ランク下げることとしたい。

指標の達成状況

（いわて幸福関連指標）

達成度が全てA・B → 順調
 達成度の半数以上がA・B → 概ね順調
 達成度の半数未満がA・B → やや遅れ
 達成度の半数以上がD → 遅れ

これまでの評価



分野別実感が「低下」しているものは、評価を1ランク落とす。

（順調→概ね順調、概ね順調→やや遅れ）

政策分野の評価

順調、概ね順調、やや遅れ、遅れ

分野別実感

（県民意識調査結果）

分野別実感の低下要因は、「県民の幸福に関する分析部会」で分析

<政策分野と分野別実感>

政策分野	分野別実感
I 健康・余暇	(1)心身の健康
	(2)余暇の充実
II 子ども・子育て	(3)家族関係
	(4)子育て
III 教育	(5)子どもの教育
IV 居住環境・コミュニティ	(6)住まいの快適さ
	(7)地域社会とのつながり
V 安全	(8)地域の安全
VI 仕事・収入	(9)仕事のやりがい
	(10)必要な収入や所得
VII 歴史・文化	(11)歴史・文化への誇り
VIII 自然環境	(12)自然のゆたかさ
IX 社会基盤	-
X 参画	-

<イメージ>

いわて幸福関連指標	順調 (指標達成度が全てA・B)	概ね順調 (指標達成度の半数以上がA・B)	やや遅れ (指標達成度A・Bが半数未満)	遅れ (指標達成度半数以上がD)
分野別実感 (1つ)	低下	低下	低下	低下
分野別実感 (2つ)	低下、低下 横ばい、低下	低下、低下 横ばい、低下	低下、低下 横ばい、低下	低下、低下 横ばい、低下
総合評価	概ね順調	やや遅れ	やや遅れ	遅れ
	(指標、実感のトレンドが異なる)		(指標、実感のトレンドが同じ)	

※ 分野別実感が2つで、「上昇」、一方が「低下」となっているものは、分野全体の実感においてどちらが有意かを判断できないため、客観的指標による評価のみとする。

分野別実感の低下とは？

→ 県民意識調査回答の5～1の平均値が、H31調査結果と比較して統計的に有意な差があると判断されたもの（統計的に有意な差があると判断されたもの（有意水準5%でのt検定））。

<県民意識調査>（設問票によるアンケート調査（郵送））、県内に居住する18以上の男女を無作為抽出、毎年1～2月に調査

例 Q 仕事にやりがいを感じますか？

A 「5感じる」、「4やや感じる」、「3どちらもない」、「2あまり感じない」、「1感じない」、「0わからない」のいずれかを選択

分野別実感の反映等について

分野別実感の平均点が4点を超えるものについては、県民の大半の実感が得られていると考えられるため、評価を落とさないこととしたい。

また、災害などは、社会情勢に関するものであることから、例外扱いとせず、政策評価レポートで整理することとしたい。

1 分野別実感の平均点が4点を超えるもの

Ⅷ 自然環境は、平均点が▲0.05 (4.21(H31)→4.16(R2))

自然の豊かさ(自然に恵まれていると感じますか)の問いに対し、「感じる」、「やや感じる」を選択した人が大半であり、県民から高い実感を得ていることから、評価は落とさないこととしたい。

【平均点の算出方法】

「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

2 新型コロナウイルス感染症及び災害など社会経済情勢の変化について

【基本的方向】

新型コロナウイルス感染症や災害などの影響については、社会情勢として、政策評価レポートの「取り巻く状況」に記載することになり、総合評価において社会経済情勢を踏まえた評価を行うこととしている。

＜分野別実感の反映＞

分野別実感 は 県民意識調査で把握しているため、個別の要因による影響を把握することは困難であり、例外扱いできない。

＜指標の目標値等＞

- ・ 社会経済情勢の変化は、実績測定結果に影響を及ぼす可能性はあるが、県の計画において目指す姿に変更はない。
- ・ 県では、社会経済情勢による達成状況の落ち込みを踏まえた評価を行うことで、実態に即した政策形成が行えると考えている。

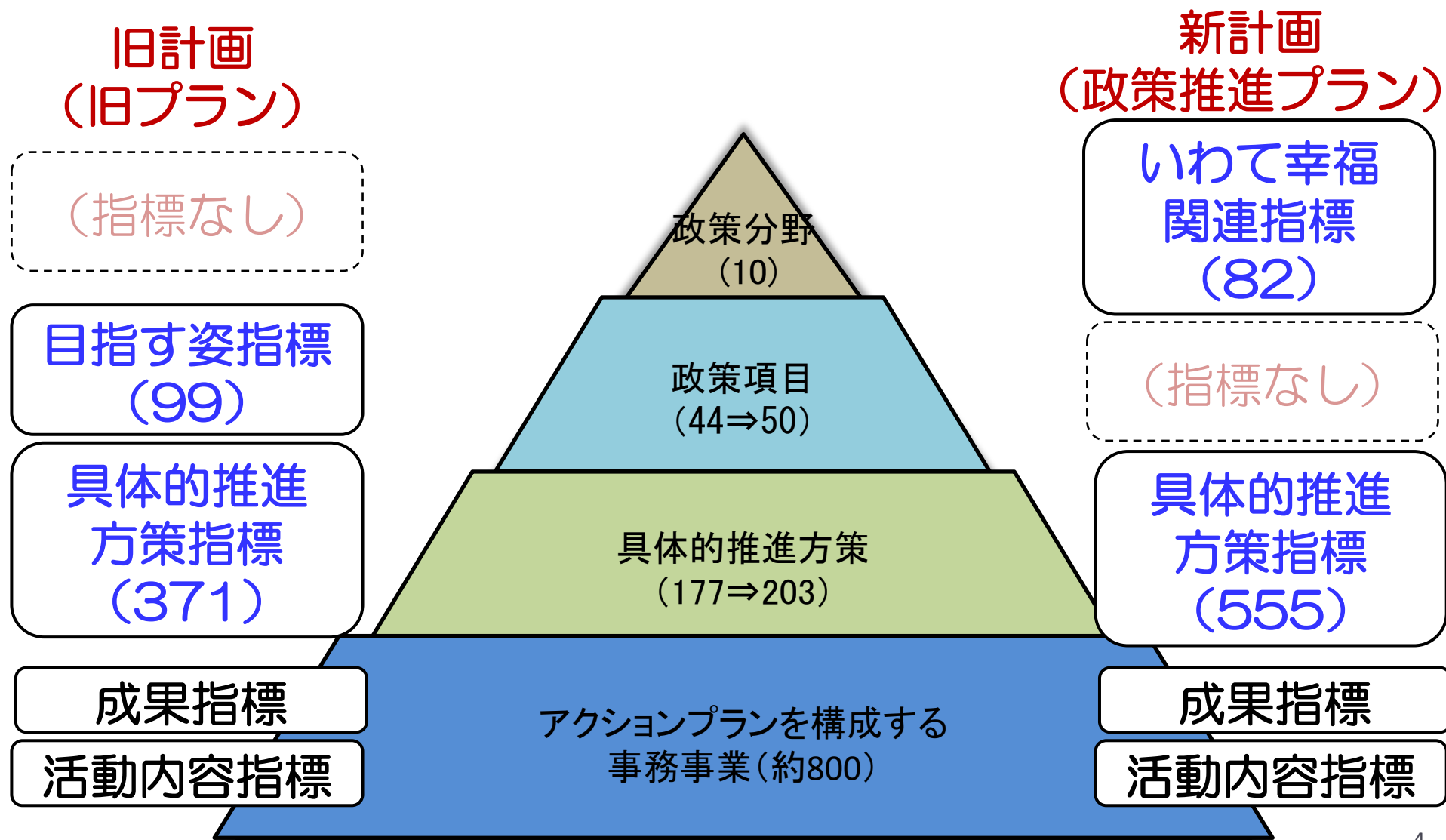
「政策分野」及び「政策項目」の評価における県民の意向の反映について

「政策分野」の評価には、県民意識調査で得られた分野別実感を反映する。

「政策項目」の評価には、県民意識調査に基づく、政策項目に関連する施策の重要度、満足度等を反映する。

	政策分野	政策項目
客観的指標	いわて幸福関連指標	いわて幸福関連指標、具体的推進方策指標
評価の考え方	<p>いわて幸福関連指標の達成度と分野別実感などから評価する。</p> <hr/> <p>■ <u>いわて幸福関連指標の達成度には県以外の主体の取組も 関係（県民、企業、NPO、市町村など）しており、県が主体となって取り組む政策以外の要素も包含</u>されている。</p> <p>■ 10の政策分野の設定や幸福関連指標の設定に当たっては、「岩手の幸福に関する指標研究会」において示された指標体系をもとに検討が進められた。</p> <p>指標策定の方針として、県民の実感を踏まえた指標とすることとされており、<u>いわて幸福関連指標の達成度と県民の意識の状況を適切に反映させることが重要</u>である。</p>	<p>政策項目に関連するいわて幸福関連指標の達成度と具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、<u>その他の実施主体の取組状況などから評価</u>する。</p> <hr/> <p>■ 政策項目の具体的推進方策は、基本方向の実現に向けて、県が取り組む事項を掲げており、その指標の達成度を測定し評価する。</p> <p>■ 政策の評価には、その他の実施主体の取組状況も総合的に反映させることとしている。</p>
	県民意識の取扱い	<p>主観的幸福感に関する12の領域をもとに分野が設定されていることから、主観的幸福感にも着目し、<u>指標が順調であっても、県民意識調査の分野別実感が低下しているものは、原則として1ランク下げる。</u></p> <p>計画推進により、指標の動向の如何に関わらず、実感は上昇することが妥当であり、また、その実感がどの程度上昇すれば、県民の実感が十分であるかの判断が難しいため、実感が上昇しているものについては、評価には反映させない。</p>

参考) 政策体系と指標の設定(旧計画との比較)



政策分野及び政策項目の評価の考え方

1 政策分野

評価区分	評価の考え方等（■評価基準、★評価の考え方）
順調	<p>■指標の達成度の全てが「A」又は「B」であり、分野別実感が低下していないもの。</p> <p>★指標の達成状況や分野別実感などから順調に進んでいるもの。</p>
概ね順調	<p>■指標の達成度の半数以上が「A」又は「B」であり、分野別実感が低下していないもの。</p> <p>指標の達成度の全てが「A」又は「B」で、分野別実感が低下しているもの。</p> <p>★指標の達成状況や分野別実感などから概ね順調に進んでいるもの。</p>
やや遅れ	<p>■指標の達成度の「A」又は「B」が半数未満であること。</p> <p>指標の達成度の半数以上が「A」又は「B」で、分野別実感が低下しているもの。</p> <p>★指標の達成状況や分野別実感などから進展がみられないもの。</p>
遅れ	<p>■指標の達成度の半数以上が「D」であること。</p> <p>★指標の達成状況や分野別実感などから遅れているもの。また、指標の達成度に関わらず、中心となる取組の効果が現れていないなど、相当の課題を残していると考えられるもの。</p>

2 政策項目

評価区分	評価の考え方
順調	「いわて幸福関連指標」の達成度の全てが「A」又は「B」であり、各推進方策における県の取組状況やその他の実施主体の取組状況などから、「基本方向」の実現に向け順調に進んでいるもの。
概ね順調	「いわて幸福関連指標」の達成度の半数以上が「A」又は「B」であり、各推進方策における県の取組状況やその他の実施主体の取組状況などから、「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでいるもの。
やや遅れ	「いわて幸福関連指標」の達成度の「A」又は「B」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況やその他の実施主体の取組状況などから、「基本方向」の実現に向けた進展がみられないもの。
遅れ	「いわて幸福関連指標」の達成度の半数以上が「D」であり、各推進方策における県の取組状況やその他の主体の取組状況などから、「基本方向」の実現に向け遅れているもの。また、「いわて幸福関連指標」の達成度に関わらず、中心となる取組の効果が現れていないなど、相当の課題を残していると考えられるもの。

～政策評価レポート調書作成イメージ～

1 政策分野 . . . P 1 ~ 3

2 政策項目 . . . P 4 ~ 9

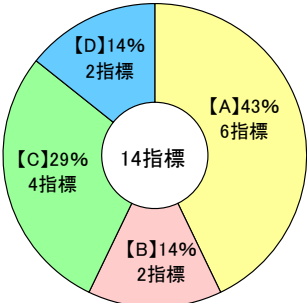
政策評価レポート（政策分野）

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
概ね順調	<ul style="list-style-type: none">・いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（43%）でした。・政策分野に対して実感している人の割合は、「仕事のやりがい」が上昇、「必要な収入や所得」が低下しました。 ◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	
 <p>【A】43% 6指標 【B】14% 2指標 【C】29% 4指標 【D】14% 2指標 14指標</p>	

【課題と今後の方向】

<課題>

県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。

<今後の方向>

生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要があり、「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組めます。

地域経済を活性化するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組めます。また、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組み、観光消費の拡大を図ります。さらに、中小企業の経営力強化に取り組むとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組めます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成に取り組むとともに、農業では、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、林業では、再生林や間伐等の森林整備の促進、水産業では、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組めます。また、ICT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出の促進などに取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	2888.7	290.0	290.0	28同左	A	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.91	C	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,840.8	A	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	1.8	D	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	68.8	A	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	285,983	36,164	305,983	295,875	C	38位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
54 開業率※2	%	283.2	33.5	303.2	293.1	C	-	-	-
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	2827.8	329.2	3028.4	2929.1	D	2838位 (4位)	2937位 (4位)	上昇 (横ばい)
56 観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,901.1	1,829.4	B	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	283,990	34,510	304,190	294,346	B	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	284,450	34,560	304,490	294,776	A	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	284,340	34,540	304,420	294,841	C	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	31.1	31.8	A	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,180	1,175	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- ・正社員の有効求人倍率は、・・・のため、【C】となりました。
- ・完全失業率は、・・・のため、【D】となりました。
- ・開業率は、・・・のため、【C】となりました。
- ・従事者一人当たりの付加価値額は、・・・のため、【C】となりました。
- ・漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、・・・のため、【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R1	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	284,037		-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009		-
21 農業産出額	億円	282,609		-
22 林業産出額	千万円	282,015		-
23 漁業産出額	千万円	283,605		-
24 製造品出荷額	億円	2823,717		-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	2815,964		-
26 食料品製造出荷額	億円	283,600		-

27	水産加工品製造出荷額	億円	㊸729	-
28	事業所新設率	%	㊹～㊻16.7	-

【特記事項】

- ・水産加工製造出荷額が低下しましたが、〇〇が要因と考えられます。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実績値 (H30)	実績値 (R1)	比較
仕事にやりがいを感じますか	3.1	3.5	上昇
必要な収入や所得が得られていると感じますか	3.2	2.8	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

必要な収入や所得が得られていると感じると答えた割合が低下したのは、「自分の収入・所得額（年金を含む）の減少」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

- 県内経済は、緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少が見込まれます。
- 全国を100とした場合の一人当たり県民所得の水準は、平成28年度は88.7となっており、経年変化で見ると、横ばいの状況です。
全国の所得水準とのかい離縮小が進んでいない要因として、一人当たり県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより、国民所得の上昇幅の方が大きいことなどが考えられます。
- 本県の人口は、平成12年頃まで140万人前後で推移しましたが、その後、減少局面に入り、平成30年には124万人となっています。
また、生産年齢人口は、ピーク時と比べて27万人減少しています。
人口の社会減については、平成30年の5,215人のうち、18歳～24歳が72.2%を占め、進学・就職期における転出が多く、特に、20代前半女性の転出が顕著です。
- 人口減少が進む一方、本県では、高校生の県内就職率が上昇傾向となっており、若者の地元志向が高まっています。
- 県内の有効求人倍率は1.39倍（令和元年8月時点）と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持している一方、県内企業の人材不足も発生しています。
- 自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進展し、新たな雇用の創出が見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設や、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航、三陸鉄道「リアス線（盛駅～久慈駅間）」の一貫運行、復興道路等の整備など、新たな交通ネットワークによる交流人口の拡大が期待されます。
- 県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行しており、また、本県の開業率は廃業率を下回っています。
- 「金色の風」や「銀河のしずく」に代表される農林水産物のブランド化が進んでいます。
- 水田の大区画化などの生産基盤の着実な整備が求められています。
- 農林水産分野の従事者が減少する中、省力化や生産性の向上が期待されるロボット技術やICT等の先端技術の導入への経営体の関心が高まっています。
- 平成30年の県産農林水産物の輸出額は、約31.8億円（前年対比113%）となり、東日本大震災津波発災以降、最高額となっています。

政策評価レポート（政策項目）

VI 仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
概ね順調	概ね順調	<ul style="list-style-type: none">・政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度C、Dの指標が2指標（50%）でした。・6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が2つ、やや遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。・産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。 ◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進 県内では産業集積等に伴い、かつてない規模の人材確保が急務となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン対策が必要です。 岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。 移住支援金の交付等によるU・Iターン就職の促進や、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等の協力を得ながら、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。 ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアー等を通じて、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を進めます。

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	
<p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持つ能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する取組が必要です。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<具体的推進方策③> 安定的な雇用の促進	
<p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力等の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p>	<p>人材育成や補助等を通じた企業の生産性向上や第4次産業革命技術への対応を促進します。</p> <p>岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について産業関係団体への要請活動を行います。</p>
<具体的推進方策④> 雇用・労働環境の整備の促進	
<p>年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく取組が必要です。</p> <p>また、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>
<具体的推進方策⑤> 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥> 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労の場の確保や支援が求められています。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R1	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓同左	A	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	0.92	0.91	C	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,803.6	1,840.8	A	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.9	1.8	D	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- ・正社員の有効求人倍率は、・・・のため、【C】となりました。
- ・完全失業率は、・・・のため、【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	実績値 (R1)	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	294,037	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,100	-

【特記事項】

- ・雇用者一人当たり雇用者報酬は、・・・。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの就業能力開発の支援	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「B」が2指標、「C」が3指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られる事業があることから、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家族への支援	順調	推進方策指標5指標の達成度が、全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小中学生向けの企業見学会や出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。

- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点としてキャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- 県内企業の構造的な人材不足に対応するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等や関係機関・団体と連携して、大学生などU・Iターン希望者に対し、就職説明会、U・Iターンフェア等を通じて県内の企業情報や就職情報を効果的に発信し、県内企業の採用活動を支援しています。
- 本県出身者をはじめとする首都圏等の在住者に対し、訴求力の高い広報媒体を活用して岩手の産業や暮らし・文化等の魅力を発信するとともに、首都圏の相談窓口において移住相談、就職相談、職業紹介をワンストップで行う体制を構築し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 女性の再就職を支援するため、育児に配慮した託児サービス付き訓練などを実施しています。
- 就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練コースなど、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 在職者の技能向上を促進するため、企業ニーズを踏まえた在職者訓練を実施するとともに、職業能力開発に関する情報提供、相談・援助を行っています。
- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心とした「いわて働き方改革推進運動」の展開による、長時間労働の是正などの働き方の改善への取組や、いわて働き方改革サポートデスクでの企業等からの相談対応、補助制度等により、県内企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	75.4		
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就業決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	2,100		
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	35.0	37.2		
314 U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	3,160		

【特記事項】

- ・U・Iターン就職者数〔累計〕は、〇〇のため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全20指標)				成果指標の達成度 (全10指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,000	4,000	0	0	0	4,000	10 (50%)	5 (25%)	5 (25%)	0 (-)	4 (40%)	3 (30%)	2 (20%)	1 (10%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの就業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
315 離職者等を対象とした就業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	②84.0		
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	②80.0		
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	61.2		
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,270		
319 県立就業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	75.0	70.0		

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
														0 (%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	96.6	95.7		
321 正社員就職・正社員転換数[累計]	人	12,115	52,800	13,200		

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
														0 (%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数 [累計] ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	400		
323 健康経営宣言事業所数[再掲] ※H28 以前からの累計	事業者	625	1,100	800		

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
														0 (%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家族への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	31,715		
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	402		
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	40.0		
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数[累計]【再掲】	件	115	558	129		
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数[累計]【再掲】	事業者	65	315	165		

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
														0 (%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成度
329 就労移行支援事業利用者数	人	234	431	324		B
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	59		C

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
														0 (%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年8月時点の県内の有効求人倍率は1.39倍と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持していますが、一方で県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は39位(厚生労働省:平成30年3月)ですが、平成31年3月卒の県内就職率は69.0%で前年の65.8%を上回っており、地元志向の高まりがみられます。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間(5人以上事業所)が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています(全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。平成29年度はワースト2位、平成28年度、平成27年度ともワースト2位となっています)。
- 平成29年人口動態統計(厚生労働省)によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成30年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約76%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和元年度の入校率は75.6%と2年連続で前年を下回り、入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の平成30年度の県内企業への就職率は59.8%であり、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 障がい者の実雇用率は2.22%と過去最高を更新し、全国で17位、北海道・東北では2位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は55.0%と半数程度となっています(平成30年6月1日現在)。
- 平成31年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は48位となり、ニーズ度は1位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 産学官金労の団体が構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤起業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、(公財)ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

事務事業評価の見直しについて

1 現状及び課題

(1) 現状

事務事業評価については、東日本大震災津波への対応を考慮し、平成 23 年度から当面の間、事業ごとの評価調書（様式 1）とする手法を簡素化し、一覧表形式の調書（様式 2）とする手法で実施しているもの。

当初、政策評価制度の見直しに伴い、令和元年度から事務事業評価調書の見直しを行うこととして、令和元年 8 月 9 日に政策評価専門委員会委員へ見直しについて意見照会を行ったところであるが、新たな政策評価システムの定着を優先することなどから令和元年度は現行の様式で進めることとしたもの（令和元年 9 月 9 日各委員へ報告）。

これまで、政策評価の本格運用が始まる今年度からの見直しについて検討を進めてきたもの。

(2) 課題

○ 「いわて県民計画（2019～2028）」の実効性を高める評価

政策主導型の予算編成に寄与できる事務事業評価となるよう、事務事業評価調書に、今後の方向性の検討に必要な項目を充実する必要がある。

※ 現在の一覧表スタイルの評価調書では、「上位施策等との関係性」及び「予算との関係性」の項目が不足しているもの。

2 対応方針（案）

「いわて県民計画（2019～2028）」を対象とした政策評価の本格運用が始まる今年度から、以下の方針で見直しを行うこととする。

具体的な評価調書は、別添のとおり。

(1) 上位施策等との関係性の明確化

上位施策等との関係性を考慮した今後の方向性の検討となるよう、「政策項目及び具体的推進方策の評価結果」及び「上位施策や社会経済情勢等を踏まえた見直しの必要性」を追加する。

(2) 予算との関係性の明確化

事業に投入する費用と効果との関係性を考慮した今後の方向性の検討となるよう、「前年度予算との比較」を追加する。

(3) 一覧表スタイルの継続

新たな政策評価制度は、政策分野の評価の追加や県民意識の重視など、部局の作業負担が増加していることから、既に定着した一覧表スタイルの評価調書を継続し、部局負担に配慮する。

【参考】「条例・規則で規定する基準」と「一覧表スタイルでの評価項目」との関係

条例・規則で規定する基準	一覧表スタイルでの評価項目
条例第5条関連（評価調書の作成及び公表）	
知事は、前条第1項の評価を行うに当たっては、次に掲げる事項を記載した評価調書を作成しなければならない。	
(1) 評価の対象とした政策、施策又は事業の概要	○：「事業概要」で対応
(2) 前号の政策、施策又は事業の目的又は目標の達成状況に関する事項	○：「達成度」で対応
(3) 評価の観点に関する事項	○：「指標」で対応
(4) 評価の結果	○：「評価結果」で対応
(5) その他規則で定める事項	—
規則第7条関連（事務事業評価の基準）	
事務事業評価の基準は、次のとおりとする。	
(1) 政策及び施策の目的又は県民の意向若しくは社会経済情勢からみて事業の実施が妥当であること	「上位施策等との関係性の明確化」で対応
(2) 事業の実施により、政策及び施策の目標の達成に向けて、想定した効果が表れていること	○：「達成度」及び「評価結果」で対応
(3) 事業の効果に照らして事業に投入する費用及び手法が妥当であること	「予算との関係性の明確化」で対応

様式1 事務事業評価調書

事務事業評価調書		対象年度		
		部署・課名		
		評価者		
1 事業名及び計画上の位置付け				
事業名			アクションプラン〔政策編〕のコード番号	
実施期間	平成 年度	～	平成 年度	(年間)
6つの構想				

アクションプラン〔政策編〕の位置付け		
体系	政策項目(政策)	左記の具体的な推進方策(施策)
指標	目指す姿指標	推進方策の指標
目標値	現状() 目標値() 目標値()	現状() 目標値() 目標値()

2 事業のシナリオの検証			
項目	事業設計(前回評価)時	評価時	再検討
(1)課題、ニーズ			
(2)事業対象と狙い			
(3)寄与の状況			

3 事業の指標の動向及び活動状況							
項目	内容	単位	区分	現状値			達成度
成果指標	(1)		目標	/			
			実績	/			
	(2)		目標	/			
			実績	/			
	(3)		目標	/			
			実績	/			
活動内容	(1)		計画	/			
			実績	/			
	(2)		計画	/			
			実績	/			
	(3)		計画	/			
			実績	/			

4 事業のトータルコストの状況				
内容				(単位:千円)
当初予算				
9月現計又は決算額				
国庫				
その他				
県債				
一般				
人件費(換算値)				
合計				
費用対効果				
(1)				
(2)				
(3)				

5 この事業の評価		
評価項目	評価	説明
(1)シナリオの検証		
【評価基準】見直しなし:シナリオの見直しなし 見直しあり:シナリオの見直しあり ー:判断保留		
(2)目標達成状況		
【評価基準】 a:すべての指標の達成度が100%以上 b:すべての指標の達成度が80%以上 c:a・b以外		
(3)活動結果の状況		
【評価基準】 a:すべての活動内容の達成度が100%以上 b:すべての活動内容の達成度が80%以上 c:a・b以外		
(4)費用対効果の傾向		
【評価基準】 上昇:a 横ばい:b 下降:c ※対前年度±5%以内は横ばいとす		

6 この事業が属する推進方策の評価結果	
(1)推進方策の優先順位	
(2)事業の寄与度	理由

7 この事業の今後の方向	
今後の方向	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了
理由	

